## ■ まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート ②一覧表 【個別施策にかかるKPI】

基							2# 4# d.b.2m			進捗状	況(上	段:目標/T	下段:実			<b>+</b> / <b>+ + •</b>		課内評価				
本 目 標	個別施策	具体的な事業	シート 番号	KPI	担当課	目標の   方向性	進捗状況 評価	基準値		H27 H	128	H29 H	130		最 終 目標値	実績値の 確定時期	有効性 評価	効率性 評価	総合評価	効果発現要因	目標達成への課題	今後の取組の方向性
	D医高額連携 とはじめとし	〇医工学連携推進事業	②-1	新規プロジェクト活動支援件	産学	( ↑ )	【B】:目標に対し概ね順	_	件	4	3	3	3	3	16	H28. 3		概ね適切 な費用対 効果を得	コストは 維持し、 成果を向	①医工学関連の開発、試作に対する補助事業の成果によりプロジェクトを創出できた。 ②共同開発施設の開設に対する よ場立で乗した。	①今後も継続的に支援を行うよう、地域の医療機関、大学、企業らとの体制整備が必要。 ②開設された共同開発施設を活用していくため利用者を設める」	①②医療機関のニーズが機器や サービスの開発に結び付きやす いような、また、共同開発の場 をより活性化するための取組み
	た新産業の創 出	○新産業創出支援事業		数	振興課	増加	調に進捗している			4 -	_	_   -	-	_			を付くいる	CVIS	必要あり	支援を実施した。	用していくため利用者を増やしていく必要がある。	を強化。
			2-2-1	企業立地 (新設・移設・増 設) 件数	産 学 振興課	〔↑〕 増加	【D】:大き く遅れて進捗 している	2件	件	6	4	3	3	2	18	Н28. 3		概ね適切 な費用対 効果を得	成果、費 用対効果 双方の向 上に努め	企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標値に及ばなかったが、次年度以降の成果として見込まれる。	企業立地促進補助事業について は、事業所の新設・増設等の設 備投資に対する助成として、 で で で が るため工事の進捗状況等による 影響から、今後も目標に対する 成果の達成年度が遅れる可能性 がある。	今後も継続して企業誘致活動、 既存企業等への支援活動に取り 組むとともに、企業ヒアリング を通して、企業が求める助成制 度の検討のほか、各支援制度の 周知活動の強化を図る。
		○地域産品ブランド化支援事業								4 -	_	_   -	-	_							また、経済状況による景気の動 向によっては、企業の投資意欲 が低下する等の影響を受ける可 能性もある。	
	②地場企業の 育成・企業立 地の促進	○企業立地促進補助事業 ○空き店舗有効活用等商 業活性化 ○地域企業魅力発見事業 ○市内ITベンチャー企業 への支援 ○高度人材確保促進事業			** ***	[ ↑ ]	【D】: 大き			151 8	58	99	49	48	405		目標に対 し概ね適	【○】: 概な費果を ないる	成果、費 用対効果	①企業立地促進補助事業において、雇用促進補助金交付申請予定であった企業の操業開始が遅れた影響により目標値に及ばなかったが、次年度以降の成果として見込まれる。 ②②地域魅力発見事業は、広報	①企業立地促進補助事業については、事業所の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため工事の進捗状況等による影響から、今後も目標に対する成果の達成年度が遅れる可能	①今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組むとともに、企業ドアリングを通して、企業が求める助成制度の横割の強いほか、各支援制度の周知活動の強化を図る。 ②今後も地域企業の魅力発信に
(1)大学力と連			2-2-2	援による就職者数	産 学 振興課	増加	く遅れて進捗 している	_	A	84 -	_	_   -	_	_		H28.3				誌による告知活動などの効果に より地域企業への関心の向上が みられ、雇用数について成果が でている。	性がある。 また、経済状況による景気の動 向によっては、企業の投資意欲 が低下する等の影響を受ける可 能性もある。 ②広報誌の効果などにより地域 企業の認知度がある程度上がっ たが、効果的な配布方法などの	取組む。
携し、地域経済を牽	③創業の支援	○がんばる農業応援事業 ○企業力アップのための 産学交流事業 ○創業支援プログラム推 進事業	2-3-1	創業支援件数		[↑]	【B】:目標 に対し概ね順			4	4	4	3	3			【○】: 目標に概ね成成 切な得て る	効果を得	コストは 維持し、 成果を向 上させる	【産学振興課】:②他、地域でオープンイノベーション拠点を運営している団体の支援を受けて、産学官交流のための拠点の在り方についてワーキングきた。③本市に関する情報発信のため、関東圏での広報活動等積極的に参加したが、現在のところ	検討により、さらなる向上が必 【産学振興課】:②引き続きイ イベーションを生み出すような 交流拠点の在り方について検討 し構築の取組みを進める必要が ある。③創業支援プログラムの みでなく、今年度拡充した創業 支援計画に基づく取組みにより 成果拡充を図る。	【産学振興課】:②ハードの整備のみにこだわらず、地域コミュニティの構築・拡大を図る。③県の事業においては、本市の魅力発信について一層取組むと同時に、本市の創業支援事業計画に基づく各取組みにより一層の創業支援を行い、目標値の達成を目指す。
引するまちづくり					産 学 振興課	増加	調に進捗している		件	3 -	_		_	_	18	H28. 3					【農林振興課】:①において、新たな就農者の創出には、本事業での取組みのほか、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援の構築が必要。また、新規就農者の営農が安定的に定着するようにきめ細やかな支援を行っていく必要がある。	【農林振興課】:①は市内居住者や市外から移住される新たな就農者の堀りおこしと、きめ細やかな支援制度の体制構築を継続する。
					· 農 林 振興課	(↑)	【B】:目標 に対し概ね順			3	3	3	3	3			目標に対 し概ね適	概ね適切 な費用対 効果を得	成果、費 用対効果	【産学振興課】:②本市に関する情報発信のため関東圏での広報活動等積極的に参加したが、現在のところ成果はない。 【農林振興課】:①については、新たに農業に就業する人と、これまで研修に従事してい	【産学振興課】:②創業支援プログラムについては実施主体である福岡県との連携が必要。また、創業予備軍の発掘、支援の効果的な手法を模索する必要がある。今年度拡充した創業支援計画に基づく取組みにより成果拡充を図る。	ついて一層取り組むと同時に、 本市の創業支援事業計画に基づ く各取り組みにより一層の創業 支援を行い、目標値の達成を目 指す。
			②-3-2	支援による新規就業者数		増加	調に進捗している	_		5 -	_		_	_	15	Н28. 3				た人の就業と合せて、年度目標 を超える就業者の創出に繋がっ た。	【農林振興課】:①において、新たな就農者の創出には、本事業での取組みのほか、住居や子育て、教育、福祉といった総合的な支援の構築が必要。また、新規就農者の営農が安定的に定着するようにきめ細やかな支援を行っていく必要がある。	【農林振興課】: ①において、 市内居住者や市外から移住され る新たな農農者の堀りおこし と、きめ細やかな支援制度の体 制構築等を継続し、新規就農者 の確保を図る。
	④大学との連	○市内大学による地方創生事業への助成 ○インターンシップの推進 ○学生向けビジネスワークショップ事業	(D)=1	大学との連携事業件数	産学	〔↑〕 ###m	【B】:目標に対し概ね順調に進捗して	_	件	4	5	5	5	5	24	H28. 3	し概ね適	な費用対 効果を得	コストは 維持し、 成果を向	①各大学の活動を補助金事業などを通じて支援する中で、地方 創生に係る事業について推奨した。	①②学生向けビジネスワーク ショップ等によるプロジェクト 発掘には、いかに学生の参加意 欲を呼び起こすかの工夫が必要	①②様々な学生向けのワークショップ等を開催してゆく中で、学生によるプロジェクト創出のために意欲ある学生に呼びかける、あるいは学生の意欲を呼び覚ますような企画を検討。
	隽推進			人子との連携事業件数	振興課	増加	いる いる			4 -	_	_   -	_	_			<i>w</i>		~~~			- 2 / 20 / 6 July 6 JAH 10

1

基						口标の	X# 机F 4TF 2FT			進捗状況	记(上段:	目標/下段:	実績)		D/#/# 0		課内評価	i			
本目標	個別施策	具体的な事業	シート 番号	КРІ	担当課	目標の 方向性	進捗状況 評価	基準値	単位	H27 H2	8 H2	29 H30	H31	→ 最終 ● 目標値	実績値の 確定時期	有効性評価	効率性 評価	総合評価	効果発現要因	目標達成への課題	今後の取組の方向性
			2-5-1	イベント、セミナー参加者数		〔↑〕	【C】: やや 遅れて進捗し	104	人	180 180	0 18	0 180	180	900	H27. 12	【△】: 成果が低 下してい る	果が低下	【D】: 成果を拡充する見 直しが必要	26年度までは親のお見合い交流会、夏の婚活、冬の婚活の計3回の婚活イベントを実施していたが、27年度は夏の婚活の代わりに婚活さまナー、結婚応援セミナー)を実施した。飯塚市としては初の婚活セミナーの実施であり、延	婚活イベントでマッチングしや すい参加人数は男女各20~25名 (計40~50名) と言われてお り、それより多くなるとマッチ ングがしづらいため、一回のイ ベント当りの参加人数を50名か ら増やすことは難しい。(アン ケートでも丁度いい人数だとい	28年度から、婚活セミナーについては効果が発揮されやすいよう、セミナーを受けた直後に婚活に移行するイベントを実施する。親のお見合い交流会、夏の婚活(セミナー・パーティー)、冬の婚活(セミナー・パーティー)の計3回を
	①婚活支援	<ul><li>○出会いの場創出支援事</li></ul>			子育て	2,33	ている			116 —	-   _	-   -	_						39名の参加となった。その他、 親のお見合い交流会は28名、冬 の婚活は49名の参加となり、冬 体としては、ほぼ平年通りの参 加数となっている。	う声が多い)また、周知に係る 時間や準備、予算等を考慮する と、イベント回数を増やすこと も困難である。	実施予定。
	①%肝位又1g	業	2-5-2	イベントに満足している人の 割合	支援課	〔↑〕	【B】: 目標 に対し概ね順 調に進捗して	71.6%	%	80 80	) 80	0 80	80	80	H27. 12	【○】:対 目 に は 根 成 成 で る る	概ね適切 な費用対 効果を得	【B】: 成果、親 用対効の 双方の 上に 努 つつ継続	27年度に初めて実施した婚活セミナーにおいて、満足した人の割合が高く、それぞれのイベントの満足度としては親のお見合い70%、婚活セミナー(恋愛応援セミナー95%、結婚応援セミナー84.2%)、冬の婚活72.3%となった。	特に本人同士の婚活イベントにおいて、当日はマッチングによりカップル発表まで行うが、不 ありたことが追跡できず、不 透明である。 (結婚報告のお願いはしているが、本人の意思による)また、毎回飯塚市の婚活 に参加される人もおり 個別の	本人同士のイベント後のアフ ターケアも必要と思われるた め、事業自体の委託等も視野に 入れる。
				割合		26/16	いる			78 —	.   _	-   _	-							に参加される人もおり、個別の サポートもあった方がよいと思 われる。	
(2) 安 心		ての ○ひとり親家庭等医療費	②-6-1	産科医・小児科医の相談医	子育で	(1)	【E】:未実	_	件	6 12	18	3 24	30	30	_	【×】: 未実施 (未着 手)	【×】: 未実施 (未着 手)	【E】: 未実施 未 ま き り 見 し	めの個別事業としての制度や体	関係する所管課間で具体的な推 進方法等を検討し、早急に実施 繋げていくことが必要となって いる。	関係する所管課間で制度の構築 を急ぎ、事業の実施に向けた取 り組みを進める。
	②妊娠・出 産・子育ての			録件数	支援課	増加	施(未着手)			_   _	-   _	-   _	-					が必要			
子育てがで	一貫した支援		2-6-2	不妊治療助成件数	子育て 支援課	〔↑〕 増加	1	_	件	— 96	96	6 96	96	384	_	_	_	_	平成28年度からの新規事業であることから、平成27年度の実施はない。	平成28年度から実施する事業で あることから、ホームページや 広報紙での周知活動を実施する とともに、県保健所にも周知を 依頼しているが、今後も周知活	今後、県との連携を図りながら、希望者が活用しやすい制度となるように取組みを進める。
きるまた					A LOWIN					_   -	-   -	-   -	_			101	[O] :	IDI .	入所申込の書類が提出された	動の継続が必要と考える。 公私立保育施設における保育士	国基準の待機児童0を継続するた
らづくり			②-7-1	待機児童数	子育て	〔↑〕 増加	【B】: 目標 に対し概ね順	0	1	0 0	0	0	0	ゼロ	H28. 3	目標に対 し概ね適	概ね適切 な費用対 効果を得	成果、費 用対効果 双方の向 上に努め	人所中心の音報が提出された 後、第一人所希望園へ申込情報 を連絡し各園において保育士が 確保にできるよう事務取扱いを 変更した。また、希望園に入いて きなかった児童情報について も各月入所調整後、第一希望園		国番単の行機尤組の運搬的 3 元 め、保育所の整備等による量的 拡大に加えて、保育の担い手で ある保育士等の人材確保対策を 推進する。 (希望園への入所ができない児 童の入所促進をする必要があ
	③子育てしや すい環境充実		Ø-1-1		支援課		調に進捗している	(ゼロ)	, , ,	0 -	-   -	-   -	_	<u> ゼロ</u>	1120. 3				に情報提供を行い申込状況を保 育施設が把握できるよう事務取 扱いを変更した。		3)
	7 7 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	○保育所等の受入体制の 充実 ○三世代同居等推進事業			子育て	[1]	【B】: 目標 に対し概ね順			1,990 1,99	96 2,0	23 2,030	2, 06			し概ね適	概ね適切 な費用対 効果を得	成果の向 上に努め つつ、費	少ない支援員及び限られた施設 で実施しているにも関わらず待 機児童も出さず運営できたこと は、支援員の努力によるところ が大きい。	年々入所児童数は増加している が、支援員の確保が難しくなっ ている。	
			(2)-7-2	放課後児童クラブ登録児童数	支援課	増加	調に進捗している	1,734人	人	1,837 —	-	-   _	-	2,064	H28. 6	を得ている		を維持して継続			
	の調和に向け	<ul><li>○休日子育て支援事業</li><li>○仕事と子育ての両立応</li></ul>	2-8	休日等子育で支援事業利用件 数	子育て支援課	(1)	【D】: 大き く遅れて進捗	39件	件	60 60	) 60	0 60	60	300	H28. 4	下してい	費用対効 果が低下	充する見	を看ることのできない 可能性のある保護者が、安心し	あ 者数を確保し安心して子育てでも きる環境を整備していく必要がある。 しい	事業の周知に努め、、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域 活動などを両立できる支援策と して充実に努める。
	た支援	援セミナー				増加	している	391年		33 —	-   _	-   _	_						て子育ですることができるという精神的な支えになっている部分が大きい事業である。		

基										進捗も	<b></b>	段:目標/	/下段:寅	実績)	- ·			課内評価	i		目標達成への課題	
本目標	個別施策	具体的な事業	シート 番号	KPI	担当課	日標の 方向性	進捗状況 評価	基準値		H27	H28	H29	H30	H31	最 終 目標値	実績値の 確定時期	有効性 評価	効率性 評価	総合評価	効果発現要因		今後の取組の方向性
	①特色ある学	○小中一貫教育推進事業 ○多重指導モデルMIM (ミ	<b>2</b> -9	自校で実施されている教育に ついて満足している児童生	学校	(↑)	【B】:目標に対し概ね順		%	80	80	80	80	80	80	H27.8	【○】: 目標に対 切 を 得 る	【○】: 概ね適切 な費用対 効果を得 ている	成果、費 用対効果 双方の向 上に努め	具体的な事業として実施している「小中一貫教育」、「多層指導モデルMIM(ミム)」「協調学習」等が順調に進捗し、目標としていた、「各校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合が80%以上」とすることへの効果に対し、実績値が、「満足度	25%以上の保護者が各校の教育活動に満足していないのは、「授業改善」「教員の資質能力の向上」等に課題があると考えられる。	これまでの取組に加え、ICTを活用した「オンライン英会話」を 実施する。また、小中一貫校に おけるモデル校の事例を参考に 教育課程の改善や授業改善考実施し、成果の向上に努める。また、更なる教員の資質向上のために、要求した、要なる教員の資質向上のための研修を充実させる。
	校教育の巣新	ム)、協調学習の推進	)	徒、保護者の割合	教育課	増加	調に進捗している			74	_	_	_	_						73.5%」となり概ね適切な成果 を上げている。		
(3) 次代	②学力レベル の向上	○徹底反復学習の推進 ○放課後子ども教室推進 事業	2-10	自校で実施されている授業に 対して、よくわかる、よく内 容を理解していると感じてい	学校課		【B】:目標に対して に選択し進捗して	_	%	80	80	80	80	80	80	H28. 4	【○】: 目標は し概な はな る る	な費用対 効果を得	成果、費用対効果 別方の向		員の資質能力の向上」及び「体験活動の充実」等に課題があると考えられる。	体験的な学習や基礎的・基本的な知識及び技能を活用した問題解決的な学習を重視するとともに、児童生徒の興味・関心学習がし、自主的、自発的な学習が促されるよう工夫するよう指導する必要がある。また、更なる教員の資質向上のために、授業力向上のための研
を担うひとを育		○ICT教育の推進		る児童生徒の割合			เกล			72	_	_	_	_								修を充実させる。
てる、学びのま		○国際交流推進事業 ○小学校英語教育推進事 業	<b>2</b> -11	自校で実施されている英語力 の向上に関わる取り組みにお	学校	( ↑ )	【B】:目標に対し概ね順	_	%	80	80	80	80	80	80	H28. 4	し概ね適	費用対効	成果の向上に努力という。 用対効果を維持し	小学校5・6年生、中学校1~ 3年生に派遣しているALT を、各学校で効果的に活用した ことにより、「児童生徒が積極 的に英語でコミュニケーシ回答し を図るようになった」と回答し た学校の割合の実績値が「9	「あてはまる」「どちらかと言うだあてはまる」の合計ではまる」の合計ではまる」の合計では、「あてはまる」のみに限定すると44%と半数を割っている。児童生徒が、「英語を使いたい」「英悪が話せるようになった」と実感できる知組を実施していく必要がある。	ネイティブスピーカーとの交流について、従来のALT派遣に加え、小6でネイティブスピーカーとのオンラインによるマンツーマンレッスンを実施するコとにより、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする児童生徒の資質・能力の向上に努める。
らづくり	< 9			いて、「授業が楽しい」と感 じている児童生徒の割合	教育課	増加	調に進捗している			97	-	_	_	_		1120. 4			(林林元	7%」となり、概ね適切な成果をあげている。		
	④高等教育支	○奨学金制度 ○ ポッツ・カル等を成	@ 19	奨学資金募集定員における新	学校	[↑]	【C】: やや <sup>限わて准性</sup> !	140/		50	50	50	50	50	F0		成果が低	概ね適切	コストは維持し、成果を向		ある。これらの状況を検討した うえで、より借りやすい奨学金	周知啓発に関しては、前年度までに行ってきたものは継続し、他の周知方法も検討する。また、募集時期及び貸付時期を早める予約募集の検討を含め、より借りやすい制度を目指すことで、成果の向上に努める。
	援	○スポーツ・文化等育成 事業	②-12	現貸付人数の割合	教育課	増加	遅れて進捗している	14%	%	6	_	_	_	_	50	Н28. 4						

基										進捗状況	(上段:目標	票/下段:	実績)				課内評価				
本目標	個別施策	具体的な事業	シート 番号	KPI	担当課	目標の 方向性		基準値	単位	H27 H28		H30		最 終 目標値	実績値の 確定時期	有効性 評価	効率性 評価	総合評価	- 効果発現要因	目標達成への課題	効果発現要因
<u>保</u>			<b>2</b> -13-1	「健康都市いいづか」 関連事業参加者数	健幸・ スポーツ 課	〔↑〕 増加	【B】:目標に対し概ね順調に進捗している	11,000 人	人	34, 200 34, 20 37, 224 —	00 34, 200	34, 200	34, 200	. 171, 000	H28. 3	【◎】: 目標以上 の成果を	【○】: 概ね適切	【A】: 成果は維 持し、費	健幸プラザにおける健康運動教 室等の新規事業により、多くの 参加者を取り込むことができた ことがプラス要因となった。	事業参加者の年代層は健康への 関心が高まる60代が多いことか ら、今後、無関心な若年層へい かにアプローチしていくかが課 題である。	「健幸都市いいづか」の実現するために「いいづか健幸都市基本計画」策定から2年を経過することから、これまでの活動をふりかえり検証を行い今後の諸施策の内容を検討し、自発的な運動や活動を定着させるための事業展開を検討していく。
	①健幸都市い いづかの実現	<ul><li>○地域包括ケア拠点事業</li><li>○健幸都市推進事業</li><li>○健幸ポイント事業</li><li>○各種健診等事業の推進</li></ul>	<b>2</b> -13-2	特定健診受診率及び特定保健指導率	医療保険課	〔↑〕 増加	【C】: やや 遅れて進捗し ている	①特定 健診率: 46.7% ②特指 導3.6%	% -	①60 ②80 ②80 ②80 ①960 ①960 ①960 ①960 ①960 ①960 ①960 ①96		①60 ②80	①60 ②80	①60 ②80		【○】: 目標には して はな はな 得 てい る	な費用対	【B】: 成果、費 用対力の向 上に努め つつ継続	前年度と同様に、広報活動、電話・訪問での受診勧奨及び継続 受診者には受診料無料とする結果 ど受診率中年度とほぼ同1%を率イナスとはなり目標に対し約14%の要いもしては、健康に関しのるものの(継続受診しているも規受診者が維続を率は対加)がは、後継続受診者が伸びなかったためと考	健康への関心度の高い被保険者はがん検診と同時に特定健診を受診しており、健康無関心層へのアプローチの仕方や勧奨方法が課題として考えられる。	市全体として、市民に対し健康 への関心度を高めるイベント等 の継続的な啓発事業が必要である。また、昨年度に引き続き、 職域での健診受診者に対して事業所への結果提出依頼や先進地 の取り組み事例などを研究しながら医師会との連携(かかりつけ医から未受診者への受診勧 奨)方法等を検討していきた
			<b>2</b> -13-3	地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	福祉部 高齢者支 援課	維持〔→〕	【D】:大き く遅れて進捗 している	_	件	200 20	00 200	200	200	200		【△】: 成果が低 下してい る	果が低下	【D】: 成果を見 成果を 直 し が必 要	平成27年度は拠点の構築期間で 平成27年度は拠点の構築期間で あったため、相談窓口の設置に までは至っておらず実績はない。	関係機関への事業周知は行っているが、拠点機能(地域における医療ネットワークの構築等)の整備が十分ではなく、対応できる相談内容が限られているなど、今後の改善が必要となっている。	、。 今後、拠点機能の充ことで、各機関からのこととで、の機能を密窓とし、医療機関の他、介ものもせる。福祉団・四大の記し、国力を強化させる。場所には体がまり、一次の一般である。 増加さ中、の間場を活り、一次の一般である。 増加さ中での間が、は、の間が、は、の間が、でもの間が、でもの間が、では、の間が、では、の間が、できない。 が、でで復帰後の在生活とも対で、ない、でない、では、関す強化し、ことなる在やと、大きない、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は
(4)	②拠点連携型	○公共交通網の充実 ○コンパクトなまちづく りの推進 ○薪水対策事業	2-14-1	コミュニティバス等公共交通 の利用者数	経済部 商工観光 課	〔↑〕 増加	【A】: 計画 以上の効果が 現れている	62, 881 人	件	65, 000 65, 00 75, 513 —	65,000	65, 000	65, 000	65,000		【◎】: 目標以上 の成果を 得ている	概ね適切 な費用対	【C】:はこれに コ維規果をせあ 上さ要	コミュニティバス、予約乗合タクシー共に前年度(H26年度)より増加しており、今年度(H27年度)から街なか循環バスの実証運行が開始したため、目標数値を上回ったもの。	目標数値は達成しているが、新 規事業による利用者数が増えた ことが大きな要因であるため、 更なる利用者数の増加策の検討 が必要となる。	更なる利用者数の増加を目指 し、周知活動の強化、市民要望 によるバス停の新設等に取り組 む。
	の推進		<b>2</b> -14-2	立地適正化計画の策定及び都 市機能誘導区域の設定	地域連携 都 市 政策室	達成	【B】:目標 に対し概ね順 調に進捗して いる	_		①策) ②設)		_	_	①策定 ②設定	_		概ね適切 な費用対 効果を得	【S】: 費果に 成用を維続 継続	立地適正化計画の策定に当たっては、ほぼ当初予定したスケ では、ほぼ当初予定したスケ ジュールどおりに作業が進捗し ている。	市民に計画に対する理解を深めていただくよう、様々な機会をとらえて計画の説明を行っていきながら市民との情報共有に努め、多様な関係者による議論を経た計画の策定に努める。	予定どおり平成28年度中に計画 の策定を終え、都市機能誘導区 城と居住誘導区域を設定し公表 する。
れるまちづくり	③観光の振 興、地域資源	○観光施設等保存整備事業 ○観光客集客推進事業	②-15-1	観光入込客数	商 工 観光課	〔↑〕 増加	【D】:大き く遅れて進捗 している	232万人 (見込み)	万人	256. 6 281. 215 —	2 305.8	330.4	355.0	355	H28. 3	成果が低 下してい	概ね適切 な費用対 効果を得	成果を拡 充する見	平成26年度は連続テレビ小説 「花子とアン」の放映、「長崎 街道筑前六宿開通400年記念事 業」の実施、「黒田官兵衛プロ ジェクト」の実施などの取組み によって入込客教が増加した が、効果は一時的なものであり 平成27年度は入込客数が減少し ている。	既存観光地のPR強化や新たな観 光資源の開発、外国人観光客誘 致などの取組みを積極的に推進 する必要がある。	内・海外の旅行会社への営業活
	興、地 <b>吸</b> 資源 の活用		<b>2</b> -15-2	ツアー団体件数(国内・国 外)	商 工観光課	〔↑〕 増加	【D】:大き く遅れて進捗 している	_	件	200 200 152 —	200	200	200	200		成果が低下している	な費用対 効果を得 ている		国内・海外の旅行会社に対して 営業活動を行ったが、ツアー造 成には半年から1年の時間を要す るため、次年度以降に効果が現 れると見込んでいる。	国内ツアーについては一定の成果が上がっているが、海外ツアーについては企画はされたものの催行されなかった。ツアー造成には時間を要するため、継続して営業活動を行うことが必要である。	新たな観光ルートの開発、国 内・海外の旅行会社への営業活 動を継続して行っていく。
			2-16-1	買い物支援サービス等延べ利 用者数	ま ち づくり 推進課	〔↑〕 増加	【D】:大き く遅れて進捗 している	_	人	3,600 3,60 497 —	3,600	3,600	3,600	3,600	Н28. З	ิ อ	高水準の 費用対効 果を維持 している	維持し、 成果を向 上させる 必要あり	事業取組まで行き着かなかった 地区が多く、実績が確保できる 箇所数が少なかった。	準備段階から実施段階へ進めていく必要がある。ノウハウを蓄積していく必要がある。	各まちづくり協議会に対し、さらに適切な指導・支援を行い、 実施に向けて進めていく。
	<ul><li>④新しい時代</li><li>を担うかせた</li></ul>	○住宅リフォーム補助事業○自主防災組織育成支援事業 ○スポーツ・文化振興による地域活性化 ○空き家パンク事業 ○移住・定住促進事業 ○定住自立圏構想	<b>2-16-2</b>	自治会加入率	ま ち づく 推進課	〔↑〕 増加	【B】:目標 に対し概ね順 調に進捗して いる	62. 0%	%	64. 00 66. 0 62. 30 —	68. 00	70.00	72.00	72.00	H28. 3	【○】: 目標に対 し概な成果 を得てい る	概ね適切 な費用対 効果を得	上に努め	新規加入者に対しての加入指導 は好調だが、既存住民での未加 入の方に対する指導ができてい ない。	現在未加入である市民や、離脱 した方への徹底した加入促進の 指導支援が必要と考える。	新規加入者は現状の指導等を継続し、既存の住民に対する啓発 方法を検討し加入率を上昇させ る取組みを進める。
	くりの推進		<b>2-16-2</b>	自主防災組織数	防 災 安全課	〔↑〕	【B】:目標 に対し概ね順 調に進捗して	16組織	組織	16.00 17.0	0 18.00	19.00	20.00	20.00		【○】: 目標に対 し概な成果 を得てい る	概ね適切 な費用対 効果を得	上に努め つつ、費 用対効果 を維持し	自主防災組織設立に向けた取組を行ったが、結果的に新規設立までに至る組織はなかった。 穂波公民館と共同での平恒地区まちづくり推進協議会への調整や、自主防災組織設立に向けた に、"業社の理体がなった"	本事業は強制的に組織設立を促すものではなく、地域住民による自発的な参加は勿論、無理せず継続的に参加できる環境整備が必要であり、また、リーダーの育成や自主的災に対する市民	自主防災組織の設立、課題を改善する取組のひとつとして『地域防災リーダーの育成』研修を実施している。このことにより、今後は新規自主防災組織の設立がよりいっそも思される。
				目主防災組織数	女主课	増加	調に進捗している		194	16.00 —	_	_	_		-			て継続	防災講話や研修を行った。 設立までにはある程度の期間を 要すため、次年度以降に継続し た本事業の取組の効果が現れる と見込んでいる。	意識の向上が必要である。	う見込まれる。